福R7.1.22

学区編成について

1. 小・中学校の状況

(1) 現在の学校数

小学校19校(高山地域10校、支所地域9校) 中学校12校(高山地域4校、支所地域8校)

(2) 統合等の状況 (市町村合併以降)

高根中学校 平成18年4月1日に朝日中学校に統合 丹生川東小学校 平成19年4月1日に丹生川小学校に統合 荒城小学校 平成19年4月1日に丹生川小学校に統合 高根小学校 平成19年4月1日に朝日小学校に統合 本成19年4月1日に朝日小学校に統合 平成20年4月1日に朝日小学校に統合 日和田小学校 平成20年4月1日に朝日小学校に統合 平成20年4月1日に朝日小学校に統合 本川小・中学校 令和7年4月1日より義務教育学校に移行 岩滝小学校 東小学校に統合予定(令和8年4月1日)

朝日小・中学校 義務教育学校への移行を検討中

2. 現状と課題

(1) 学校の規模

≪現状≫

各学校の規模(児童生徒数及び学級数)に差が生じている。

各小・中学校の児童生徒数及び学級数の一覧表 (令和6年5月現在)

6

[小学校]

 1 1 1/2										
	東	西	南	北	山王	江名子	新宮	三枝	岩滝	花里
児童数	375	130	309	696	408	218	377	120	11	257
学級数	12	6	12	23	13	9	12	6	3	11
	丹生川	清見	荘川	宮	久々野	朝日	国府	本郷	栃尾	小学校計
児童数	207	78	33	123	149	49	377	49	39	4,005

6

5

12

4

161

[中学校]

学級数

	日枝	松倉	中山	東山
生徒数	459	433	456	265
学級数	15	13	14	9

8

6

	丹生川	清見	荘川	宮	久々野	朝日	国府	北稜	中学校計
生徒数	106	65	16	65	91	29	208	57	2,250
学級数	3	3	3	3	3	3	7	3	79

≪課題≫

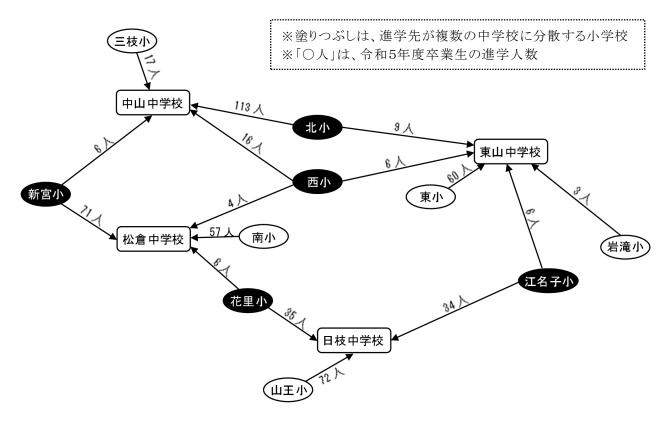
人口減少が進行する中で一定の学校規模の確保が難しくなる可能性がある。

(2) 通学区域

≪現状≫

高山地域において小・中学校の通学区域が一致していない(一つの小学校から複数の中学校に進学している)。

各小学校からの進学先の概要図



≪課題≫

小・中学校における一貫した教育の推進を行いにくい面がある。

- 3. 校区の再編において教育委員会が重視する視点
- (1) 小・中学校における一貫した教育の推進
- (2) 学校と地域が連携した教育の推進
- (3) 一定の学校規模の確保

4. 審議会等からの意見

- (1) 高山市立小学校及び中学校通学区域審議会
 - ・校区については学校のみならず、町内会や伝承文化等との関係もあり大変難しい問題である。
 - ・まずは小・中学校の通学区域のねじれの解消に向けて、こどもたちにとって何が 大切なのかを第一に考えながら、地域の関係者等と議論を重ねていってほしい。

(2) 学校運営協議会

- ①各学校の規模に差が生じていることについて
- ・現在通学しているA小学校よりも距離の近いB小学校に通わせたほうがいいので はとの議論が以前からあるが、住民の感情と歴史的な背景があり議論が進まない。
- ・学校が小規模であっても、地域としては今のところ大きな問題を感じていないため、当面は現状のままでよいのではないか。
- ②小・中学校の通学区域が一致していないことについて
- ・一つの小学校から複数の中学校に分かれて進学する現状は、さみしい思いや心細い思いをしているこどもたちもいることから、同じ中学校に進学できるとよい。
- ・複数の小学校から集まり中学校で新たな人間関係を構築することは、こどもたち が成長する機会にもつながり、決して悪いことではないと考える。
- ・まちづくり協議会において、複数の中学校と関わる必要があり、地域との関わり 方が難しい面がある。
- ・中学校区を見直した場合、通学距離が長くなる生徒が生じることが課題となる。
- ③重視する視点や今後の進め方について
- ・義務教育学校への移行については、教員配置の面からもメリットがあると考えられ、良い方向性であると考える。
- ・小・中学校における一貫した教育の必要性を、十分に整理すべきではないか。
- ・こどもたちの安全安心を第一に考えて進めてほしい。こどもたちと話し合う機会 を設けてもよいのではないか。

5. 今後の取り組み

- ・「小・中学校における一貫した教育の推進」や「一定の学校規模の確保」の必要 性について、様々な視点から今一度整理する。
- ・課題への対応方法について、多面的にシミュレーションを行い、そのメリット・デメリットなどを検証する。
- ・対応方法の検討においては、児童生徒や子育て世代の意見を取り入れる。
- ・校区とまちづくりとの関係性を踏まえ、学校運営協議会やまちづくり協議会等と 情報を共有しながら更に議論を深める。